

事業報告

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

一般社団法人 公営交通事業協会

1 会員及び役員の状況

令和8年3月31日現在の会員及び役員の状況は、次のとおりである（正会員、特別会員及び賛助会員名簿並びに役員名簿は、資料1のとおり）。

(1) 正会員

- ① 正会員総数 22都市
- ② 入会・退会 なし
- ③ 事業別会員数 バス事業 18都市
 地下鉄事業 8都市
 路面電車事業 5都市（うち軌道整備事業 1都市）
 新交通事業 1都市

(2) 特別会員

- ① 特別会員数 1社（大阪市高速電気軌道株式会社）
- ② 入会・退会 なし

(3) 賛助会員

- ① 賛助会員総数 19社・1団体
- ② 入会・退会 なし
- ③ 事業別会員数 交通事業 13社
 バス車両メーカー 1社
 損害保険業 2社
 その他の事業 3社・1団体

(4) 役員

- ① 役員数 理事12名 監事3名 計15名
- ② 役員の選任状況
1) 補欠選任（令和7年4月15日）

役員名	会員都市及び役職名	選任	辞任
理事	青森市交通部長	高野 雅子	佐々木 淳
理事	東京都公営企業管理者	堀越 弥栄子	久我 英男

- 2) 会長の選定（令和7年4月22日）

氏 名	会員都市名及び役職名	新任・再任
堀越 弥栄子	東京都公営企業管理者	新任

3)補欠選任（令和7年7月1日）

役員名	会員都市及び役職名	選任	辞任
理事	（一社）公営交通事業協会 事務局長	飯山 尚人	細見 邦雄

4)常勤の理事の選定（令和7年7月1日）

氏 名	会員都市名及び役職名	新任・再任
飯山 尚人	（一社）公営交通事業協会事務局長	新任

2 会議の開催

令和7年4月1日から令和8年3月31日までに開催した総会、理事会及び決算監査の実施状況は、次のとおりである。

(1) 総 会

○ 令和7年度第1回臨時総会（みなし決議 令和7年4月15日）

- 1) 提案事項
議案 役員の補欠選任
- 2) 上記の議案は、原案のとおり決定された。

○ 令和7年度定時総会

- 1) 日時 令和7年5月29日（木）15時30分～16時15分
- 2) 場所 ルポール麹町 エメラルド
東京都千代田区平河町2-4-3
- 3) 議事
第1号議案 令和6年度事業報告
第2号議案 令和6年度決算報告
[監査報告]
第3号議案 令和7年度事業計画（報告案件）
第4号議案 令和7年度予算（報告案件）
第5号議案 令和7年度の会費について（案）
第6号議案 令和8年度政府施策に関する要望（案）
第7号議案 理事の補欠選任（案）
- 4) 以上の議案は、すべて全会一致で承認、可決された。

(2) 理 事 会

○ 令和7年度第1回理事会（みなし決議 令和7年4月8日）

- 1) 提案事項
議案 令和7年度第1回臨時総会（みなし決議）について
（案件 役員の補欠選任のための第1回臨時総会の開催）
- 2) 上記の議案は、原案のとおり決定された。

○ 令和7年度第2回理事会(みなし決議 令和7年4月22日)

- 1) 提案事項
議案 会長の選定
- 2) 上記の議案は、原案のとおり決定された。

○ 令和7年度第3回理事会(みなし決議 令和7年5月8日)

- 1) 提案事項
議案 令和6年度事業報告及び決算の承認
- 2) 上記の議案は、原案のとおり決定された。

○ 令和7年度第4回理事会

- 1) 日時 令和7年5月29日(木) 15時00分～15時25分
- 2) 場所 ルポール麹町 エメラルド
東京都千代田区平河町2-4-3
- 3) 議事
第1号議案 令和6年度事業報告(報告案件)
第2号議案 令和6年度決算報告(報告案件)
第3号議案 令和7年度事業計画
第4号議案 令和7年度予算
第5号議案 令和7年度の会費について(案)
第6号議案 令和8年度政府施策に関する要望(案)
第7号議案 事務局長交代人事の承認について(案)
第8号議案 理事の補欠選任(案)

- 4) 以上の議案はすべて全会一致で承認、可決された。

- 5) 業務報告

(一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第91条第2項に基づく
代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告)

事務局長から第1号議案「令和6年度事業報告(令和6年4月1日から令和7年3月31日)」の報告をもって令和6年度の職務執行状況の報告とする旨説明するとともに、「令和7年度業務報告(令和7年4月1日～5月15日)」により、代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の報告を行った。

○ 令和7年度第5回理事会(みなし決議 令和7年6月25日)

- 1) 提案事項
議案 常勤の理事の選定
- 2) 上記の議案は、原案のとおり決定された。

○ 令和7年度第6回理事会

- 1) 日時 令和8年1月29日(木) 13時00分～14時45分
- 2) 場所 都市センターホテル 6階 608会議室
東京都千代田区平河町2-4-1
- 3) 議事
第1号議案 令和8年度事業計画書(案)

第2号議案 令和8年度収支予算書（案）

第3号議案 令和8年度の会費について（案）

第4号議案 令和8年度定時総会の日時、場所等について（案）

4) 以上の議案はすべて全会一致で承認、可決された。

5) 業務報告

（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第91条第2項に基づく
代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告）

事務局長から、「令和7年度業務報告（令和7年4月1日～令和8年1月
15日）」により、代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の報告を行っ
た。

(3) 決算監査

○ 令和6年度決算監査

1) 開催 令和7年4月22日、24日、25日

2) 個別監査

令和6年度決算監査については、監事毎に監査を実施した。

3 調査・研究事業

会員都市のご協力等により、公営交通事業に関する次の事項について調査を行
い、要望書の作成、会報「公営交通」等への掲載を行った。

(1) 令和8年度政府施策に関する要望調査

会員の要望意見を踏まえて要望事項をとりまとめ、定時総会で承認を得て、要
望書を作成した。

（「令和8年度政府施策に関する要望書」は令和7年7・8月会報に掲載）

＜主な新規要望事項＞

○ バス事業

- ・職員の大型二種免許取得に伴う事業者負担に係る予算措置の拡充を図ること。
- ・シャワー室やトイレをはじめとする女性専用設備等の整備に関する新たな補助制
度を創設すること。
- ・バス運転士への就労意欲の向上につながるPRなど、職業としての魅力向上に係
る機運醸成の取組を強化すること。

→結果：令和7年度補正予算（令和7年12月16日成立）において、自動車運送
業における人手不足対策について集中的に支援することが決定された（補正額
5,566百万円）。補助対象経費として、人材確保セミナーの開催経費、二種免許
取得等に関する経費、女性用控え室等の整備経費等が明記された。

○ 公営企業債（脱炭素化推進事業）

- ・令和7年度までとされているLED照明の導入等の省エネルギー、公用車におけ

る電動車等の導入（EV、FCV、PHEV）、電動バス等の導入（EV、FCV、PHEV）などを対象とした公営企業債（脱炭素化推進事業）について、長期的な視点をもって、交通事業における脱炭素化の取組を計画的に進めるため、令和8年度以降も延長すること。

→結果：令和8年度予算（令和7年12月26日閣議決定）において、脱炭素化推進事業債について、一部、対象事業を拡充したうえで、令和12年度まで5年間延長されることが盛り込まれた。交通事業（バス事業）における脱炭素の推進についても、5年間延長された。

（２）令和7年度の政府施策等の調査（会報、要覧に掲載）

【公営交通事業全般】

- 公営交通事業関係の補助金等の政府予算及び地方債計画
 - ・ 令和8年度公営交通事業関係政府予算概算要求の状況（9月会報に掲載）
 - ・ 令和8年度地方債計画(案)（9月会報に掲載）
 - ・ 令和7年度国土交通省関係補正予算の概要（1月会報に掲載）
 - ・ 令和7年度鉄道局関係補正予算配分概要（1月会報に掲載）
 - ・ 令和8年度公営交通事業関係政府予算案の概要（1月会報に掲載）
- 令和7年度の地方公営企業繰出金について（4月会報に掲載）
- 地方財政審議会意見（11・12月会報に掲載）
- 交通事業における経営健全化対策等（3月要覧に掲載。以下記載がないものは要覧に掲載）
- 公営企業債（脱炭素化推進事業）
- 公営企業分野におけるデジタル活用推進債等の取扱い
- 「交通空白」の解消等に向けた地域交通のり・デザインの全面展開
- 地域一体となった持続可能な観光地域づくりの推進
- オーバーツーリズム対策等観光交通確保事業
- 地域の公共交通×脱炭素化移行促進事業

【バス事業】

- 乗合バス事業の収支状況（11・12月会報に掲載）
- 自動車運送業及び整備業における人材確保等の推進
- 自動車整備業の人材確保・育成の推進
- 自動車運送事業の安全総合対策事業
- 先進安全自動車の整備環境の確保事業
- 環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業
- 商用車等の電動化促進事業

【地下高速鉄道事業】

- 地下鉄建設費補助制度
- 地下鉄事業特例債制度

【路面電車事業】

- LRT システム整備事業

(3) 公営交通事業の決算状況

- ・ 令和6年度公営交通事業決算概要 (7・8月会報に掲載)
- ・ 令和6年度公営交通事業決算調 (8月冊子発行)

(4) 公営交通事業の運賃の現況

(10月会報に掲載)

- ・ 公営交通事業運賃の優遇措置状況調 [令和7年4月1日現在]

(5) バスの走行環境改善状況

(7・8月会報に掲載)

- ・ 公共車両優先システム (PTPS) 公営バスの運用状況 [令和7年4月1日現在]
- ・ バス優先レーン・バス専用レーン・バス専用道路の設置状況
[令和7年3月31日現在]

4 政府施策(令和8年度)に関する要望活動

(1) 関係省庁及び国会議員(衆議院及び参議院の総務委員長、国土交通委員長等)に対する要望

- 1) 要望日 令和7年7月23日(水)(環境省は同月29日(火))
- 2) 要望者 堀越 弥栄子 会長(東京都公営企業管理者)
折戸 秀郷 副会長(名古屋市交通事業管理者)
三村 庄一 理事(横浜市交通事業管理者)
城南 雅一 監事(神戸市交通事業管理者)
大都市交通事業管理者会議幹事
小沢 正勝 川崎市交通局企画管理部長
岩崎 良一 長崎県交通局管理部長
飯山 尚人 理事(公営交通事業協会事務局長)
- 3) 要望先
 - 総務省 総務大臣をはじめとする政務三役、事務次官、総務審議官及び自治財政局の局長・審議官・課長
出口 自治財政局長、福島 大臣官房審議官(公営企業担当)には、要望書を手交した。
 - 国土交通省 国土交通大臣をはじめとする政務三役、事務次官、国土交通審議官及び鉄道局、物流・自動車局、総合政策局、道路局の局長・審議官・課長

古川 副大臣、足立 鉄道局担当審議官、小林 鉄道局都市鉄道政策課長、石原 物流・自動車局長、久保田 物流・自動車局次長、大窪 物流・自動車局担当審議官には、要望書を手交した。

- 環 境 省 事務次官、地球環境審議官及び水・大気環境局の局長・審議官・課長
- 衆 議 院 竹内譲 総務委員長、井上貴博 国土交通委員長、あかま二郎 総務委員会理事、吉川元 総務委員会理事、中谷真一 国土交通委員会理事、城井崇 国土交通委員会理事
- 参 議 院 宮崎勝 総務委員長、小西洋之 国土交通委員長、岩本剛人 総務委員会理事、朝日健太郎 国土交通委員会理事

(2) 関係国会議員(140名)に対する要望

札幌市、仙台市、東京都、川崎市、横浜市、名古屋市、京都市、神戸市、福岡市、長崎県及び協会事務局が分担して、8月末までに都内の衆参両院国会議員会館の事務所等を訪問し、要望活動を行った。

(3) 令和8年度公営交通事業関係 政府予算について

資料2 参照

5 研修事業

研修は、令和6年度に新型コロナウイルス感染症拡大前の形に戻し、令和7年度も省エネルギー運転（エコドライブ）等研修と運行管理者研修を実施した。

研修場所は、専属のインストラクターと走行コース、宿泊・研修施設を備えている(株)クレフィール湖東（滋賀県東近江市）の交通安全研修所を利用した。

(1) 省エネルギー運転（エコドライブ）等研修の開催

公営バス事業が率先して省エネルギー対策に取り組むとともに、現下の経営状況に鑑み、職員に対してもコスト意識を持たせ、その効率化に対する意識改革を図ることを目的として、平成18年度から実施しているもので、今年度で17回目となった。

1) 開 催 日 令和7年6月3日(火)～4日(水) 1泊2日

2) 研修内容

- 省エネルギー運転座学(省エネ運転解説、省エネ運転走行説明、省燃費運転解説、データ解説)
- 省エネルギー運転実技(燃料計付バスによりコースを2回走行(通常運転及び省エネ運転))
- 実地講習(運転と反応、視界特性と死角)

○ 夜間検証実習(夜間走行時の危険要素(バス・乗用車))

○ 講演(その1)

「事業用自動車の運行の安全を確保するために」～自ら感じ、気付き、行動できる自立型運転者の育成に向けて～

東京都交通局 自動車部 直井 晋一 氏

○ 講演(その2)

「ドライブレコーダーを活用した危険予知トレーニング(KYT)と運転において【みる】とは？」

独立行政法人 自動車事故対策機構 滋賀支所 支所長 藤原 秀一 氏

3) 参加都市 東京都、横浜市、名古屋市、伊丹市、神戸市、松江市、鹿児島市

計7都市

4) 参加者数 21名



省エネ運転実技講習 一人一人、インストラクターから指導を受けている様子



夜間検証実習 夜間運転の待機中

(2) 運行管理者研修の開催

バス事業における運行管理体制の充実・強化を図るため、運行管理者研修を平成16年から開催しており、今年度で19回目の開催となった。

なお、この研修は、全日本自治団体労働組合(都市公共交通評議会)との共催である。

1) 開催日 令和7年7月8日(火)～10日(木) 2泊3日

2) 研修内容

○ 講演(その1)

「バス事業の安全対策について」

国土交通省 物流・自動車局安全政策課 自動車安全監査官

芳山 雄一 氏

○ 講演(その2)

「ドライブレコーダーを活用した危険予知トレーニング(KYT)と運転において【みる】とは？」

独立行政法人 自動車事故対策機構 滋賀支所 支所長 藤原 秀一 氏

○ 講演(その3)

「事業用自動車の安全を確保するために」～安全管理の担い手～安全マネジャーとしての運行管理者の役割～

東京都交通局 自動車部 直井 晋一 氏

○ 夜間検证实習

クレフィール湖東 交通安全研修所のインストラクター

○ 運行管理にかかる実地指導（乗客接遇の実地指導、運転と反応の実地指導等）

クレフィール湖東 交通安全研修所のインストラクター



夜間走行時の危険要素実車体験



「運転と反応」の実車体験

○ 班毎の課題の検討とその結果報告（乗務員指導事例含む）及び意見交換等
＜指導・助言＞

東京都交通局 自動車部 直井 晋一 氏

＜班別課題＞ A・C班；健康起因事故防止対策としての運行管理業務について

B・D班；発車時の事故撲滅（直前横断者及び車内事故を含む）について



班別の検討の様子と検討結果発表の様子

4) 参加都市

青森市 仙台市 東京都 川崎市 横浜市 名古屋市 京都市 高槻市
伊丹市 神戸市 松江市 宇部市 北九州市 長崎県 鹿児島市
計 15都市

5) 参加者数 計 35名

6 広報事業

公営交通の広報事業については、一般財団法人日本宝くじ協会の社会貢献広報事業に係る助成金を得て、「環境に優しい公営交通広報ポスターの制作・配布事業」と「モデル・バス停留所施設の設置事業」を実施している。

(1) 広報委員会の開催

モデル・バス停留所施設の設置都市の決定及び公営交通広報のための「公営交通広報ポスター」の選定等を審議するため、広報委員会を4月18日(金)、オンライン(Zoom使用)により開催した。

① 議題

- 1) 令和7年度宝くじ助成対象事業の事業計画(案)について
- 2) 令和7年度モデル・バス停留所施設(上屋及び標識)の設置事業(案)について
- 3) 令和7年度環境に優しい公営交通広報ポスターの制作・配布事業(案)について
- 4) 情報交換(外国人に関する各種取組状況等について)

② 委員会メンバー

地区代表として下記都市から1名、協会事務局から2名

青森市 (北海道・東北地区)

横浜市 (関東・中部地区)

伊丹市 (近畿地区)

松江市 (中国・四国地区)

北九州市 (九州地区)

公営交通事業協会事務局

(2) 環境に優しい公営交通広報ポスター制作・配布事業

令和7年度においても、会員都市から寄せられた意見などを基に、2種類のポスターを制作することとした。

上記(1)の広報委員会において、制作会社から提案があったポスター図案5点の中から委員による投票により2点のポスター図案を選定し、作成した。

このポスターについては、8月下旬に各会員都市に配布した。

① 公営交通広報ポスター(その1)

＜キャッチコピー＞

「公営交通に 乗って、目指そう カーボンニュートラル」

＜制作枚数＞ A1判 602枚 B3判 10,266枚

② 公営交通広報ポスター(その2)

＜キャッチコピー＞

「脱炭素、ダツタンソ ブーブー、ゴトゴト 毎日走るよ 公営交通」

＜制作枚数＞ B3判 9,920枚



公営交通広報ポスター(その1)B3判横



公営交通広報ポスター(その2)B3判横

(3) モデル・バス停留所施設（上屋及びソーラー照明付き標識）の設置事業

① 上屋の設置都市について

令和7年度は、宝くじ助成対象として8基が認められたので、設置要望のあった次の都市に設置することとした。

青森市、八戸市、仙台市、名古屋市、高槻市、宇部市、北九州市、鹿児島市

② ソーラー照明付き標識の設置都市について

令和7年度は、宝くじ助成対象として5基が認められたので、設置要望のあった次の都市に設置することとした。

伊丹市、宇部市、徳島市、北九州市、鹿児島市

7 情報の収集・連絡事業

(1) 情報の収集及び連絡

① 会報「公営交通」の発行

[令和7年4月号(第642号)から令和8年2・3月号(第649号)]

○協会の総会・理事会の報告

○協会が実施している各種事業の実施状況、各種調査研究の報告

○公営交通事業に関連する関係省庁の発表資料

○会員都市の経営計画

○正会員、賛助会員から寄稿された公共交通に関する情報を「会員だより」として掲載（資料3参照）

○関係省庁及び会員都市の人事情報

○マスメディアの公営交通関係情報

などを冊子にまとめ、原則毎月1回、月末に発行した。

② 国からの通知の連絡（随時）（資料４参照）

（令和７年度 国からの通知 計２５回）

- 「旅客自動車運送事業運輸規則の解釈及び運用について」の一部改正について
- 地域公共交通確保維持改善事業費補助金（地域公共交通バリア解消促進等事業（自動車））及び地域における受入環境整備促進事業補助金（交通サービス利便向上促進事業（自動車））に関する運用方針の改正について
- 地域公共交通確保維持改善事業費補助金の交付要綱の改正について
- 令和７年度における熱中症対策について
- 夏季における運転者の体調管理の徹底について
- 事業用自動車事故調査報告書の公表について
- 令和７年秋の全国交通安全運動の実施について
- 鉄道車両との衝突事故防止の徹底について
- 降積雪期における輸送の安全確保の徹底について
- 令和８年春の全国交通安全運動の実施について
- 事業用自動車事故調査報告書の公表について 等

③ 「公営交通事業協会通報」（随時）による連絡（資料５参照）

（令和７年度 通報 第１号～第１２０号）

- 人事異動（総務省・国土交通省）
- 令和７年度の地方公営企業繰出金について
- 令和７年度「日本版 MaaS 推進・支援事業」の選定について
- ベビーカー利用に関するキャンペーンの実施について
- 令和７年度「『交通空白』解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト」（「『交通空白』解消緊急対策事業」）の事業採択について
- 「事業用自動車事故調査委員会が１０年総括を公表」について
- 警視庁の「令和７年上半期における交通死亡事故の発生状況」の公表について
- 令和８年度地方債計画（案）の策定について
- 令和８年度予算概算要求（国土交通省関係）等について
- 令和６年度地方公営企業等決算の概要等について
- 「「公共交通機関の移動等円滑化整備ガイドライン」を改訂しました」について
- 令和６年度乗合バス事業の収支状況について
- 令和７年度鉄道局関係補正予算配分の概要について
- 令和８年度地方財政対策のポイント等について
- 令和８年春の全国交通安全運動の概要及び交通事故分析について 等

④ 「情報交換連絡会」の開催

会員各都市の共通課題や情報をタイムリーに共有し、会員相互の発展に役立てるため、令和5年度から、Z o o mを活用した情報交換連絡会を開催している。本年度も下記により行われ、現場に根差した様々な取組等が披露され、実のある連絡会となった。

- 1) 日 時 令和7年11月26日（水）14時00分～16時00分
- 2) テーマ
 - バス事業：車内転倒事故防止に向けた取組
事故件数、乗務員指導、ハード面の対策、利用者啓発活動、乗務員の視野障害対策等について、意見交換が行われた。
 - 共通課題：工事契約不調対策
契約不調等の状況・傾向、契約不調対策、その他契約関係全般等について、意見交換が行われた。
- 3) 出席者 バス事業 15都市29名、共通課題 12都市20名

（２）情報の公開

ホームページによる会員都市の交通事業の積極的なPR及び交通事業関係の各種情報の提供

- ① ホームページアドレス <https://www.mtwa.or.jp>
- ② ホームページの主な掲載内容
 - 1) 協会案内（概要、定款、役員一覧、会員名簿、事業・財務報告）
 - 2) 事業案内
 - 3) 会報・会員だより
 - 4) 会員都市・関係団体等
 - 5) 協会からのお知らせ
全国交通安全運動期間及び輸送安全総点検期間中、広報啓発を図るため、内閣府・国土交通省ホームページを紹介している。
 - 6) 会員専用ページ
会報、公営交通事業決算調、公営交通事業要覧、政府施策に関する要望書、情報交換連絡会等

8 保険事業

令和7年度も会員都市、特別会員及び賛助会員を対象に、下記の保険契約を締結した。

(1) 公営交通事業者等団体鉄道賠償責任保険

- ・ 加入都市及び会社
正会員10都市 特別会員1社 賛助会員13社
- ・ 保険料 47,649 千円

(2) 公営地下鉄土木構造物保険

- ・ 加入都市 正会員5都市
- ・ 保険料 41,765 千円

9 表彰事業

(1) 令和7年度公営交通事業協会会長表彰

協会表彰規程に基づき、表彰の受賞候補者を会員都市へ推薦依頼し、10月の協会表彰審査委員会の審査を経て、受賞者が決定された。

なお、表彰状及び記念品の授与は、各会員都市に依頼している。

1) 永年無事故表彰	11都市	90名
2) 永年勤続表彰	14都市	863名
3) 発明考案表彰	2都市2件	2名
4) 職員の模範となる行為の表彰	1都市1件	2名
受賞者総数	16都市	957名

(2) 令和7年度国土交通大臣表彰

○ 鉄道関係功労者大臣表彰

会員都市からの推薦に基づき、国土交通省に候補者の推薦を行い、国土交通大臣より以下の5都市・1社の12名が受賞した。

札幌市1名 東京都3名 横浜市2名 名古屋市2名 福岡市1名、
大阪市高速電気軌道株式会社3名

なお、表彰式は10月14日（火）に国土交通省において行われた。

また、上記の大臣表彰の受賞者には、協会会長から記念品を贈呈した。

○ 自動車関係功労者大臣表彰

川崎市、東京都、名古屋市及び長崎県のそれぞれ1名が受賞した。

なお、表彰式は10月23日（木）に国土交通省において行われた。

また、上記の大臣表彰の受賞者には、協会会長から記念品を贈呈した。

10 国及び関係団体との連携及び協力

(1) 国土交通省の委員会等への参画

「子育てにやさしい移動に関する協議会」構成員、「公共交通機関のバリアフリー基準等に関する検討委員会」委員、「第14回大都市交通センサス調査検討委員会」委員及び「完全キャッシュレス推進協議会」委員として、参画した。

(2) (公社)日本バス協会・(一社)日本地下鉄協会

理事会等への出席を通じて、公営交通事業に関する情報の収集を行った。

(3) 全日本自治団体労働組合(都市公共交通評議会)

運行管理者研修を同組合と共催して行った。また、定時総会において公営交通事業の健全化等に係る要請を同組合から受理した。

